



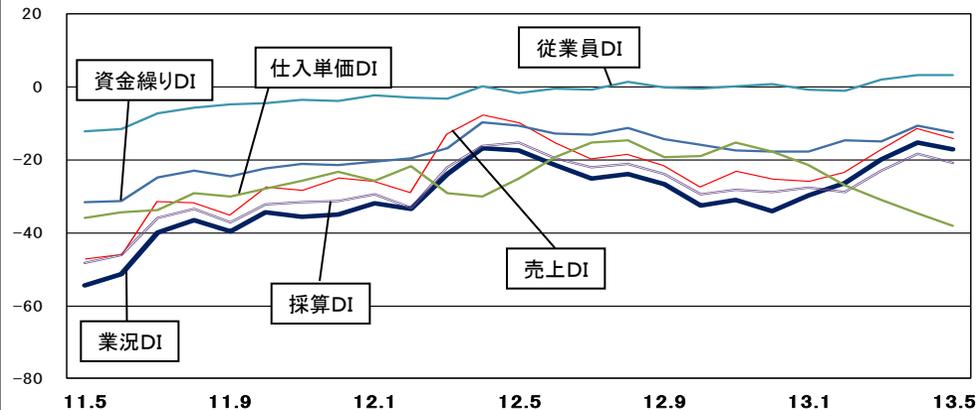
業況DIは、回復基調が続くも、足元で一服感

ポイント

▶5月の全産業合計の業況DIは、▲17.1と、前月から▲1.9ポイントの悪化。円安進行に伴う燃料(原油、ガス)・原材料の価格上昇に加え、電力料金などのコスト負担が増す中で、価格転嫁が進まず、収益が圧迫されている中小企業は、製造業・非製造業を問わず広範に及んでいる。13年1月以降、業況は円安・株高を背景に回復基調が続いているものの、足元ではコスト増による採算悪化から、一服感が見られる

▶先行きについては、先行き見通しDIが▲8.6(今月比+8.5ポイント)と、大幅に改善する見込み。円安に伴い、燃料や原材料の価格上昇による採算悪化が懸念されるため、先行きへの警戒感は根強いが、輸出関連企業を中心に収益改善が進む中で、内需型企業への波及や所得の増加に伴う個人消費の一段の持ち直しなどに対する期待は大きく、回復基調は継続する見通し

LOBO全産業合計の各DIの推移(2011年5月以降)



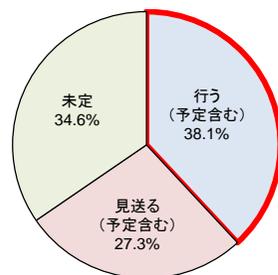
2013年度の設備投資について

- ▶設備投資を「行う(予定含む)」企業(全産業)は38.1%となり、昨年度(29.5%)より増加。一方、「見送る」とする企業は27.3%、「未定」は34.6%
- ▶設備投資を行う企業の投資規模は、「昨年度より拡大」(全産業)が37.2%であるものの、内容は、国内での「既存設備の改修・定期更新」(全産業)が71.4%を占めるなど、新規投資には、なお慎重な姿勢がうかがえる

仕入価格の上昇による経営への影響について

- ▶仕入価格の上昇により、すでに「業績が悪化している」企業(全産業)は23.5%。「これ以上の上昇・高止まりとなれば業績が悪化」する見込みの企業は51.2%
- ▶原材料等の仕入価格上昇分を販売価格に「ほぼ全額転嫁できている」企業(全産業)は7.1%。一方、「ほとんど転嫁できていない」企業は72.1%(iii)+(iv)

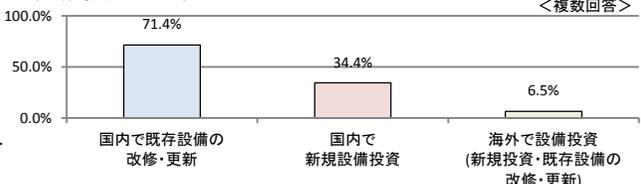
◆設備投資の実施の有無



◆設備投資の規模



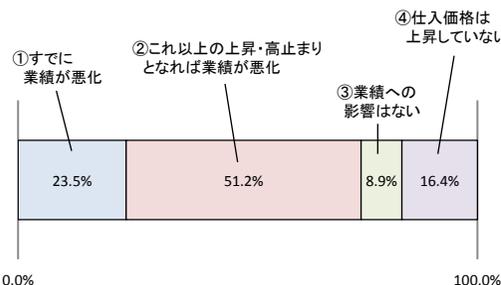
◆設備投資の内容



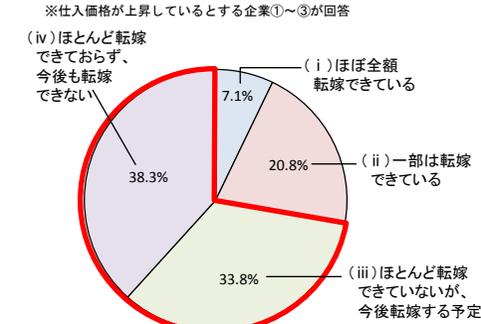
[中小企業の声]

- ▶砕石を増産するため、可動式プラントを建設中。あわせて大型運搬車両を購入 (宮古 一般工事業)
- ▶部材等を保管する倉庫が老朽化していることから、建て替えを予定 (鹿沼 建築工事業)
- ▶客数・売上は伸びない。リニューアルをしたいが、踏み切れない (千葉 旅館業)
- ▶取引先の海外移転により受注減少。このため設備投資はできない (佐世保 金属部品製造業)

◆仕入価格上昇の経営への影響



◆販売価格への転嫁状況



[中小企業の声]

- ▶燃料(軽油)価格の上昇分の転嫁はほとんどできておらず、今後も困難 (新潟 運送業)
- ▶昨年8月の米国の干ばつに加え、急激な円安で小麦の輸入価格が高騰。販売価格への転嫁は半分以下の状況 (静岡 食料・飲料卸売業)
- ▶建築資材の上昇により、採算面に大きな影響が出ている (富士 一般工事業)
- ▶原材料の仕入(輸入)価格上昇により採算悪化。取引先からの値引き要請が強く、販売価格への転嫁は進まない (岡山 耐火物製造業)